

平成 30 年 8 月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 30 年 5 月 16 日

上場会社名 株式会社ひかりホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1445 URL https://h-holdings.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 倉地 猛
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部部長 (氏名) 丹羽 直樹 (TEL) 0572(56)1212
 中間発行者情報提出予定日 平成 30 年 5 月 31 日
 配当支払開始予定日 —
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 中間決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 30 年 8 月期の連結業績 (平成 29 年 9 月 1 日～平成 30 年 2 月 28 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年 8 月期中間	839	—	31	—	31	—	15	—
29 年 8 月期中間	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30 年 8 月期中間 15 百万円 (—%) 29 年 8 月期中間 ー百万円 (—%)

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30 年 8 月期中間	63.92	—
29 年 8 月期中間	—	—

(注 1) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため、記載していません。

(注 2) 当社は平成 29 年 8 月期においては中間連結財務諸表を作成していないため、平成 29 年 8 月期中間の数値及び対前期増減率を記載していません。

(注 3) 平成 29 年 12 月 7 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30 年 8 月期中間	968	202	20.6	826.17
29 年 8 月期	876	158	17.7	643.00

(参考) 自己資本 30 年 8 月期中間 199 百万円 29 年 8 月期 155 百万円

(注) 平成 29 年 12 月 7 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり純資産金額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30 年 8 月期中間	51	26	0	438
29 年 8 月期中間	—	—	—	—

(注) 当社は平成 29 年 8 月期においては中間連結財務諸表を作成していないため、平成 29 年 8 月期中間の数値を記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年8月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
30年8月期	0.00			—	—	—
30年8月期(予想)		0.00	0.00		—	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

3. 平成30年8月期の業績予想（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,547	9.0	64	—	47	—	2	—	11.16

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無
 新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：有・無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無
 - ② ①以外の会計方針の変更：有・無
 - ③ 会計上の見積りの変更：有・無
 - ④ 修正再表示：有・無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年8月期中間期	260,700株	29年8月期	260,700株
② 期末自己株式数	30年8月期中間期	19,200株	29年8月期	19,200株
③ 期中平均株式数（中間期）	30年8月期中間期	241,500株	29年8月期中間期	241,500株

平成29年12月7日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して上記の株式数を記載しております。

※ 中間決算短信は中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想など将来予測情報に関する説明	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（平成29年9月1日から平成30年2月28日）におけるわが国経済は、企業収益が持続的に改善し、雇用、所得、設備投資も緩やかな回復基調にあります。政府による経済対策等も限定的に留まる見通しであり、また、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の成長鈍化の傾向が継続しており、さらに、英国のEU離脱問題や米国政府の政策運営への警戒感などから、依然として先行き不透明な状況が継続すると考えられます。

当社グループにつきましては、タイル・石材加工販売事業及び建材卸売事業の主要市場である建設業界において、政府建設投資・民間建設投資ともに底堅く推移しておりますが、労働者不足やコスト上昇等の要因もあり、依然として不透明な経済環境が続いております。当中間連結会計期間における住宅着工戸数は全国計で前年同期比4.3%減少の463,068戸となりましたが、中部圏計では同0.3%増加の54,416戸となりました（国土交通省総合政策局「建築着工統計調査報告」より）。

電気通信工事業の主要市場である情報通信関連においては、スマートフォンやタブレット端末の普及により、LTE、Wi-Fiなどのサービスエリアの拡大や、トラフィック増に対応する通信ネットワーク環境の整備が進んでおります。

このような市場環境・経営環境の中で、当中間連結会計期間の売上高は839,571千円、営業利益は31,227千円、経常利益は31,388千円、親会社株主に帰属する当期純利益は15,435千円となりました。

なお、当中間連結会計期間は中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高730,023千円で、前連結会計年度末に比べ91,586千円増加しております。現金及び預金の増加77,453千円、完成工事未収入金の増加13,177千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は238,476千円で、前連結会計年度末に比べ274千円増加しております。建物及び構築物の増加7,755千円、機械装置及び運搬具の減少3,194千円、保険積立金の減少3,052千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は358,826千円で、前連結会計年度末に比べ43,943千円増加しております。前受金の増加25,562千円、未払金の増加19,912千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は406,797千円で、前連結会計年度末に比べ3,681千円増加しております。長期借入金の増加6,907千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は202,876千円で、前連結会計年度末に比べ44,235千円増加しております。新株発行による増加28,800千円、親会社株主に帰属する中間純利益の計上15,435千円がその変動要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は438,920千円で、前連結会計年度末に比べ78,883千円増加しております。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は51,970千円となりました。主な増加要因は前受金の増加額25,562千円、税金等調整前中間純利益20,623千円、未払金の増加額16,878千円、減価償却費16,643千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は26,095千円となりました。主な増加要因は役員に対する長期貸付金の回収による収入36,310千円、保険積立金の解約による収入32,809千円、主な減少要因は役員に対する長期貸付けによる支出20,000千円、有形固定資産の取得による支出14,525千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は803千円となりました。主な増加要因は新株発行による収入28,800千円、主な減少要因は短期借入金の返済による支出17,012千円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年8月期の通期の業績予想につきましては、平成30年5月16日に公表しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	362,199	439,653
売掛金	78,336	72,590
完成工事未収入金	69,289	82,467
商品及び製品	63,254	69,319
未成工事支出金	3,520	—
原材料及び貯蔵品	4,565	7,162
前渡金	16,852	27,822
1年内回収予定の役員に対する長期貸付金	16,180	—
未収入金	5,949	7,166
未収還付法人税等	595	—
未収消費税等	2,008	568
繰延税金資産	1,260	7,698
その他	15,259	16,156
貸倒引当金	△834	△582
流動資産合計	638,436	730,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	58,710	66,466
機械装置及び運搬具 (純額)	42,109	38,915
工具、器具及び備品 (純額)	1,849	2,309
土地	52,160	52,160
リース資産 (純額)	35,471	32,645
建設仮勘定	—	1,006
有形固定資産合計	190,301	193,502
無形固定資産		
ソフトウェア	773	654
その他	229	229
無形固定資産合計	1,002	883
投資その他の資産		
従業員に対する長期貸付金	2,630	2,930
保険積立金	34,966	31,914
繰延税金資産	1,088	436
その他	11,229	12,124
貸倒引当金	△3,015	△3,315
投資その他の資産合計	46,898	44,090
固定資産合計	238,202	238,476
資産合計	876,638	968,499

株式会社ひかりホールディングス (1445)
平成 30 年 8 月期 中間決算短信 [日本基準] (連結)
(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,388	22,879
工事未払金	20,664	25,572
短期借入金	37,012	20,000
1年内返済予定の長期借入金	110,358	102,264
リース債務	8,161	7,836
未払金	37,628	57,541
未払費用	37,293	24,903
未払法人税等	5,421	17,247
未払消費税等	8,020	16,160
前受金	24,561	50,123
賞与引当金	3,023	11,568
その他	1,349	2,728
流動負債合計	314,882	358,826
固定負債		
長期借入金	356,866	363,773
リース債務	29,321	25,888
長期未払金	16,928	17,135
固定負債合計	403,115	406,797
負債合計	717,998	765,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	40,000
資本剰余金	172,531	181,331
利益剰余金	△8,322	7,112
自己株式	△28,925	△28,925
株主資本合計	155,283	199,518
新株予約権	937	937
非支配株主持分	2,420	2,420
純資産合計	158,640	202,876
負債純資産合計	876,638	968,499

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

①中間連結損益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	839,571
売上原価	579,728
売上総利益	259,843
販売費及び一般管理費	228,616
営業利益	31,227
営業外収益	
受取利息及び配当金	293
その他	6,257
営業外収益合計	6,550
営業外費用	
支払利息	6,384
その他	4
営業外費用合計	6,389
経常利益	31,388
特別利益	
車輛売却益	302
保険積立金解約益	25,752
特別利益合計	26,054
特別損失	
役員退職慰労金	36,820
特別損失合計	36,820
税金等調整前中間純利益	20,623
法人税、住民税及び事業税	17,339
法人税等還付税額	△6,365
法人税等調整額	△5,786
法人税等合計	5,187
中間純利益	15,435
親会社株主に帰属する中間純利益	15,435

②中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)
中間純利益	15,435
中間包括利益	15,435
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	15,435

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	当中間連結会計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	20,623
減価償却費	16,643
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	48
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,545
受取利息及び受取配当金	△293
支払利息	6,384
保険積立金解約益	△25,752
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,488
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,271
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,398
前受金の増減額 (△は減少)	25,562
未払金の増減額 (△は減少)	16,878
未払費用の増減額 (△は減少)	△12,216
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,140
その他	△483
小計	56,718
利息及び配当金の受取額	293
利息の支払額	△6,526
法人税等の支払額	△5,475
法人税等の還付額	6,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	
役員に対する長期貸付金の純増減額 (△は増加)	16,310
有形固定資産の取得による支出	△14,525
保険積立金の積立による支出	△5,728
保険積立金の解約による収入	32,809
その他	△2,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△17,012
長期借入れによる収入	162,000
長期借入金の返済による支出	△163,187
リース債務の返済による支出	△5,702
長期未払金の返済による支出	△4,095
新株の発行による収入	28,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	803
現金及び現金同等物に係る換算差額 (△は減少)	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	78,883
現金及び現金同等物の期首残高	360,037
現金及び現金同等物の中間期末残高	438,920

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

平成29年11月27日開催の定時株主総会決議に基づき、同日付で新株を発行し、資本金20,000千円、資本剰余金8,800千円が増加しております。

（セグメント情報等）

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

当中間連結会計期間（自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 財務諸表 計上額
	タイル・ 石材加工 販売事業	建材卸売 事業	電気通信 工事業	計				
売上高								
①外部顧客への 売上高	257,536	164,489	417,544	839,571	—	839,571	—	839,571
②セグメント間 の内部売上高又 は振替高	10,806	20,727	—	31,534	—	31,534	△31,534	—
計	268,342	185,217	417,544	871,105	—	871,105	△31,534	839,571
セグメント利益又は 損失(△) (注3)	19,218	△6,191	16,611	29,638	515	30,154	1,072	31,227

（注1） その他の区分は、主に全社費用であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

（注2） 調整額の内容は、セグメント間取引消去高です。

（注3） セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行なっています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

平成30年3月28日に当社の連結子会社である株式会社ひかり工芸の社員寮（岐阜県多治見市）において火災が発生いたしました。当該火災による関連費用として、当連結会計年度において特別損失9,172千円（うち損害が生じた有形固定資産の帳簿価額は5,015千円）を計上する見込みです。なお、当該火災による人的被害は発生しておりません。